



金融機関の利益調整行動に関する実証分析

深谷, 優介

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2022-03-25

(Date of Publication)

2024-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8274号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008274>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要約

論文題目

金融機関の利益調整行動に関する実証分析

学籍番号/177B012B

著者氏名/深谷 優介

本論文の目的は、金融機関の利益調整行動の実態を明らかにするとともに、その利益調整の手段や動機を検証することである。特に利益ゼロ、前年度利益、経営者の業績予想といった利益ベンチマーク達成を目的とした利益調整行動に焦点をあてている。本論文では預金取扱金融機関である都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合を総称して「金融機関」とし、分析対象としている。

本論文は、3つの実証研究のパートを含む全6章で構成されている。第1章で問題意識と研究の目的、論文構成を示し、第2章で一般事業会社と銀行の財務諸表の構造の違いや銀行のディスクロージャー制度を確認するために、銀行の財務諸表やディスクロージャー制度に関する特徴を示した。また信用金庫や信用組合といった協同組織金融機関も分析に用いるため、銀行と協同組織金融機関の相違点について整理している。

第3章から第5章にかけて実証研究を行っている。

第3章では、金融機関が実績利益のベンチマークを意識した利益調整行動をとっているのか明らかにするために、日本の都市銀行、地方銀行、第2地方銀行および信用金庫、信用組合の財務データを用いて損失回避、減益回避を目的とした利益調整行動の実態・動機・手段を検証した。金融庁による地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の機能強化の推進により、都市銀行、地域銀行、信用金庫、信用組合は中小事業者に対するサービスで競合し、銀行と協同組織金融機関の垣根が崩れ、業務や経営戦略の同質化が進んだ。そこで、銀行に加え地域金融の担い手として銀行と同等に扱われる信用金庫、信用組合を含めた大規模なサンプルを用いて、利益調整行動の実態を明らかにしている。また、利益ベンチマークとして代表的な利益ゼロ（損失回避）と前年度利益（減益回避）について検証を行った。動機に関する分析について、上場金融機関と非上場金融機関や信用金庫と信用組合では、利益調整行動に関して異なる動機をもつことを前提に比較検証を行った。例えば、上場金融機関は株主からのプレッシャーがあるため、非上場金融機関と比較し、減益回避の利益調整行動をとる動機が強いことが考えられ、そういった金融機関の属性の違いに着目して分析を行っている。最後に、利益調整行動の手段として、銀行の研究では代表的な貸倒引当金による利益調整行動および有価証券関係損益による利益調整行動について検証した。第3章の研究の特徴として、信用金庫や信用組合といった協同組織金融機関を含めた大規模サンプルで検証することが挙げられる。これまで信用金庫や信用組合の利益調整行動を分析した研究はなく、この章で利益調整の実態をはじめ明らかにしている。また、信用金庫や信用組合を含めた大規模なサンプルを使って上場金融機関と非上場金融機関の利益調整行動の比較や信用金庫と信用組合の利益調整行動の比較を行った研究は日本にはなく特徴として挙げられる。検証結果としては、第1に、日本の金融機関は損失計上が極端に少なく損失を回避する傾向にあることが観察され、この傾向は信用金庫や信用組合にもみられることが明らかになった。第2に、金融機関の減益回避の利益調整行動を観察した。上場金融機関と非上場金融機関を分割した追加分析では、上場金融機関では減益回避の利益調整が観察されなかったのに対し、非上場金融機関では減益回避の利益調整を行っていることを発見し

た。また、信用金庫では減益回避の傾向がみられるのに対し、信用組合では減益回避行動は観察されなかった。第 3 に、上場金融機関と非上場金融機関の損失回避行動を比較した場合、非上場金融機関の方が損失回避行動を行っていることがわかった。減益回避行動については、限定的ではあるが上場金融持株会社の傘下行と信用組合を除外したサブ・サンプルの検証において、上場金融機関と比較し非上場金融機関が顕著に減益回避の利益調整を行っていることがわかった。最後に、利益調整の手段として、貸倒引当金だけでなく有価証券関係損益も利用されている傾向にあることを発見した。

次に第 4 章では、もう 1 つのベンチマークとして業績予想が存在することを明らかにするために、上場地域銀行の業績予想の特性を示すとともに、業績予想をベンチマークとした利益調整行動について検証した。また、利益調整の手段として手数料収益による利益調整が行われているのかを明らかにするために、手数料収益による実体的裁量行動を検証している。日本の開示制度の特徴として、ほとんどの上場企業が経営者の業績予想を開示していることが挙げられる。この特徴に着目して日本の企業を対象とした先行研究では、利益ベンチマークとして、利益ゼロ、前年度利益に加え、経営者の業績予想を利益ベンチマークとした分析が行われている。そこで、第 4 章では、経営者の業績予想が開示されている上場地域銀行を対象として、銀行の業績予想の特性を明らかにするとともに、業績予想をベンチマークとした利益調整行動について検証した。また、利益調整の手段として第 3 章では、代表的な貸倒引当金および有価証券関係損益について検証を行っているが、第 4 章では、新たな調整手段として手数料収益による実体的裁量行動を分析している。銀行業務の多様化に伴い、手数料収益は増加傾向にあり、銀行にとって重要な収益源となっている。また、厳しいノルマなどから投資信託の販売手数料を稼ぐため、押し込み販売が行われていることが度々問題となっている。そこで、手数料収益を用いた実体的裁量行動に焦点をあて検証を行った。第 4 章の特徴として、第 1 に、銀行の業績予想の特性を検証する点が挙げられる。銀行の業績予想の特性について検証した研究はなく、銀行の経営者による業績予想がどのような特徴をもつのか、はじめて明らかにした。第 2 に、利益ベンチマーク達成の手段として手数料収益による実体的裁量行動を分析することである。実体的裁量行動の研究において手数料収益について分析した研究は日本にはなく、また利益ベンチマーク達成の手段として手数料収益について検証した研究は筆者の知る限りない。第 4 章の主要な発見事項は以下のとおりである。業績予想の特性に関する発見事項として、1 つ目は、銀行の業績予想の達成率が非常に高いことがわかった。年別でみると 90%以上の銀行が予想を達成している年もあり、一般事業会社と比較しても予想達成率は非常に高いことを発見した。2 つ目に、予想誤差の分布の分析で、銀行が業績予想を達成するために利益調整行動をとっている可能性があることを示した。3 つ目に、銀行の業績予想の正確度は高く、一般事業会社と比較して総資産に対する実績値と期初予想の乖離は、平均的に 10 分の 1 以下であり、銀行は非常に正確な業績予想をしていることを明らかにした。手数料収益による実体的裁量行動に関する発見事項として、業績予想を達成するために手数料収益を裁量的に増加させている傾向

にあることを発見した。また、第3四半期の段階で業績予想の達成が際どい状況にある銀行で最終的に業績予想を達成した銀行では、第4四半期に裁量的に手数料収益を増加させる傾向にあることを発見した。

第5章では、ベンチマークを達成する動機として株式市場の存在が関係しているのかを明らかにするために、銀行の連続増益達成に対する株価効果について検証を行った。一般事業会社を対象とした先行研究では、連続して増益を計上している期間は高い株価を維持し、その後、減益を最初に計上した期間において大幅な株価の下落を経験することが明らかにされている。第3章で、金融機関の減益回避の利益調整行動の実態を明らかにし、第5章では減益回避の動機の部分を深掘りすることを目的として、連続増益に対する株価効果を検証している。銀行においても、連続増益に対して株価プレミアムがあり、また減益を計上したタイミングで大幅な株価の下落が観測されれば、減益を回避するような利益調整行動をとる動機となる。第5章の特徴として、日本の銀行における利益公表の株価効果は十分に明らかにされておらず、特に減益と株価の関連性が強まる連続増益達成後の減益に対する株価効果を検証した銀行の研究は筆者の知る限りなく、第5章ではじめて検証する点が挙げられる。これまで、減益に対して株価が下落することを所与として減益回避の利益調整行動が分析されてきたが、第5章では日本の銀行においても同様の株価効果が得られるのか、また、そのことが利益調整の動機になるのか明らかにした。第5章の主要な発見事項として、銀行は連続増益によって高い株価プレミアムを得られること、および連続増益期間が長いほど減益を計上した時の株価の下落幅が大きいことが一部の分析結果から明らかになった。

最後に第6章で本論文の貢献点および今後の課題を示している。

以上が本論文の概要である。金融機関の利益調整行動に関して3つの実証分析を行い、発見できたこともあるが、まだ未解明の部分もあるため、引き続き研究を進め発展させていく。